

[議案第 7 5 号]

ひたちなか市職員の育児休業等に関する条例及びひたちなか市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例制定について

1 改正理由

地方公務員の育児休業等に関する法律（平成 3 年法律第 1 1 0 号）が改正されたことに伴い、育児を行う職員の職業生活と家庭生活の両立を一層容易にするため、国家公務員の制度に準じ、部分休業制度の拡充を行おうとするものです。

また、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成 3 年法律第 7 6 号）の改正を踏まえた国家公務員の制度に準じ、仕事と育児の両立支援制度の利用に関する職員の意向確認等の措置を任命権者が行うよう改正を行おうとするものです。

2 主な改正内容

（1）育児休業等に関する条例
部分休業制度の拡充

	現行	改正後	
種類	—	第 1 号部分休業	第 2 号部分休業
時間	・ 1 日につき 2 時間まで ・ 3 0 分単位	・ 1 日につき 2 時間まで ・ 3 0 分単位	・ 年間 7 7 時間 3 0 分まで ・ 1 時間単位
条件	・ 業務の開始又は終了に合わせて取得すること ・ 勤務時間に引き続いて行うこと	なし	なし

（2）勤務時間、休暇等に関する条例

本人又は配偶者が妊娠し、出産したこと等を申し出た職員、3 歳未満の子を養育する職員に対し、仕事と育児との両立に資する制度を周知する等の措置を追加

3 施行日

令和 7 年 1 0 月 1 日

令和7年9月定例会 契約議案（工事）

（単位：円）

契約の件名 （仮契約日・契約期間）	設計金額 （税込）					予定価格 （税込）	契約金額 （税込）	契約者	
		直接工事費 (a)	諸経費等 (b)	工事価格 (c) (a)+(b) 端数切捨	消費税 (c)*10%			代表構成員 の出資比率	それ以外 の出資比率
旧平磯小学校B棟及び屋内運動場解体工事 （令和7年7月16日・令和8年3月27日まで）	186,780,000	139,436,156	30,363,844	169,800,000	16,980,000	186,780,000	183,700,000	大曽根・ニシノ特定建設工事共同企業体	
								(株)大曽根建設 60%	(株)ニシノグループ 40%

※契約期間の始期は議会議決の翌日となります。

令和7年9月定例会 契約議案（工事）

（単位：円）

契約の件名 （仮契約日・契約期間）	設計金額 （税込）					予定価格 （税込）	契約金額 （税込）	契約者	
		直接工事費 (a)	諸経費等 (b)	工事価格 (c) (a)+(b) 端数切捨	消費税 (c)*10%			代表構成員 の出資比率	それ以外 の出資比率
総合体育館屋根及び外壁改修工事 （令和7年6月20日・令和8年9月4日まで）	332,090,000	255,556,645	46,343,355	301,900,000	30,190,000	332,090,000	331,650,000	マスダ・ケンソウ特定建設工事共同企業体	
								㈱マスダ塗装店 70%	㈱ケンソウ 30%

※契約期間の始期は議会議決の翌日となります。

令和7年9月定例会 契約議案（物品）

（単位：円）

契約の件名 （仮契約日・契約期間）	設計金額			予定価格 （税込）	契約金額 （税込）	契約者
	（税込）	設計金額 （税抜）	消費税 計*10%			
令和7年度庁用パソコン購入 （令和7年6月19日・令和8年3月20日まで）	60,745,960	55,223,600	5,522,360	60,610,000	31,050,668	リコージャパン(株) デジタルサービス営業本部 茨城支社 公共文教営業部

※契約期間の始期は議会議決の翌日となります。

令和7年9月定例会 契約議案（物品）

（単位：円）

契約の件名 （仮契約日・契約期間）	設計金額			予定価格 （税込）	契約金額 （税込）	契約者
	（税込）	設計金額 （税抜）	消費税 計*10%			
消防ポンプ自動車購入（第6分団） （令和7年7月2日・令和8年8月31日まで）	28,380,000	25,800,000	2,580,000	28,050,000	27,610,000	㈱ナカムラ消防化学 東京営業所

※契約期間の始期は議会議決の翌日となります。

令和7年9月26日

ひたちなか市議会

議長 薄 井 宏 安 殿

総務生活委員会

委員長 井 坂 章

閉会中の継続調査申出書（案）

本委員会は、所管事務のうち次の事件について、閉会中の継続調査を要するものと決定したので、会議規則第111条の規定により申し出ます。

記

1 件 名

- （1）企画行政について
- （2）行財政改革について
- （3）税務行政について
- （4）市民生活行政について